

地 域 再 生 計 画

1 . 地域再生計画の申請主体の名称

鹿児島県大島郡与論町

2 . 地域再生計画の名称

人と自然が輝くオンリーワンの島づくり

3 . 地域再生の取組を進めようとする期間

認定を受けた日～平成36年末日（20年間）

4 . 地域再生計画の意義及び目標

本町は鹿児島県の最南端に位置し、鹿児島県と沖縄県との県境の島として美しい自然を護り、独特の生活文化を育んできました。また、昭和40年代には、観光の島として、全国に名を知られるようになりました。

また、平成2年からは「人が輝き、自然が輝く 活力と潤いのあるまち」を目指して各種施策を展開してまいりました。

しかしながら、本町の発展のためには解決しなければならない課題がいくつかあります。特に大きな課題は、まちづくりに要する財源が乏しいことです。このため、住民が満足できる、快適なまちづくりが十分にできている状況とはいえません。このまちづくりに要する財源を確保するためには、力強い経済力を持たなければなりません。本町の発展に先導的な役割を果たすことのできる、たくましい産業の展開が必要であり、また快適なまちづくりや力強い経済力をもたらす産業を支える優れた人材が必要です。このように、本町の発展のためには、「優れた人材の確保」「先導的な役割を果たす産業の展開」、「快適なまちづくり」が不可欠であります。

このため、本町の発展のための要素である「人」「産業」、「まち」を他の地域を模倣・追随するのではなく、これまで先人たちが育んできた「人」、「産業」、「まち」を基礎に、本町の各種資源や地理的、経済的条件を活かし、新たに造りあげていくことが重要だと考えております。

このことから昭和52年度に建設した与論町立診療所が、初期の使用目的は十分に果たしたものの、社会経済情勢の著しい変化に伴う需要の減少や島内の民間医療機関も充実し現在休診中であることから、休診による施設等の老朽化を避け、建物等の有効活用を図るために、同施設を本町の第四次町総合振興計画の基本理念「人と自然が輝くオンリーワンの島づくり」で目指す観光の振興を具現化する手法の一つであるタラソセラピー等の情

報発信基地として位置づけ、国立大学法人鹿児島大学にタラソセラピー（海洋療法）等を核とした研究施設として貸与し、その研究成果等を広く活用することによりタラソセラピーを取り入れた観光等の地場産業の振興を図るとともに、町民の疾病予防・健康づくりにも繋げていきたいと考えております。また、与論島の海洋、島嶼環境をフィールドに、健康と食、有機農法、エコロジー、郷土史、生活習俗などの学際分野についての研究成果等の教育的資源の蓄積とその利活用により、人的交流の拡大を図ることができ、まちおこしにも繋がるものと考えられます。

次に、昭和44年度奄美群島振興事業により建設され、現在社会経済情勢の著しい変化に伴い、休園中の朝戸保育所については、与論情報化グループ e-K（NPO 取得予定）が、与論町民へのパソコンの普及や情報教育等を行い、離島という物理的なハンディを克服し町民の豊かな社会生活の実現と町内の情報産業の育成のための拠点施設として有効利用することにより島の活性化を図っていきたいと考えております。

なお、これらの施設の有効利活用、そして産学官及びまちづくり団体等の相互の連携より、活力ある「人と自然が輝くオンリーワンの島」の再生を図っていききたいと考えています。

5. 地域再生計画の実施が地域に及ぼす経済的社会的効果

島づくりの基盤となるのは「経済力」であり、島の地域資源、島の特性を活かした、他の地域にない独自の産業の展開、「オンリーワンの産業づくり」を進めています。そこで、今回、本町で目指す目標の一つである観光の振興の具現化を図る手法の一つとして、与論町立診療所を活用します。本町は平成9年度に国土庁の支援により「与論町アイランドセラピー調査」を実施し、海洋療法の適地であることが確認されており、その具体的な展開方策が示されて以来、町として推進してきた「ヨロン・タラソヒーリングアイランド（海洋健康保養地）構想」が、本計画による施設の利用等による鹿児島大学等の研究機関による医学的論証が期待されることから、より具体性のあるものとして認知されることになると考えられます。これにより、技術文明病であるアトピー、アレルギー、自律神経失調症などのストレス性疾患に悩む全国の人々の来島による交流人口の増大が見込まれ低迷していた観光の振興を図ることができると考えられます。

また、これらの研究成果等を広く利活用することにより、町民の疾病予防・健康づくりに貢献でき、医療費の削減が可能となると考えられます。

予想増加見込み客数試算：15年度入り込み客数×10%

予想増加客数：70,132名（平成15年度客数）×0.1=7,013名

また、朝戸保育所を与論情報化グループ e-K (NPO 法人取得申請中) が本町の情報化の拠点として活用し、より充実した与論町民へのパソコン教育の普及やその他の情報教育等を行うことにより、離島という物理的なハンディを克服し、町民の豊かな社会生活の実現と情報産業の育成を図ることができるものと考えられます。具体的には、町内の観光、商業、生活情報等のインターネットを利用した情報発信やインターネットを活用した町内特産品の販売促進など、産地直送の特産品の販売が可能となり経済的効果は大きなものがあります。またいわゆる格外品(花卉のサイズ不足、サトイモ等の異形品)のネット販売も可能となり農家の所得増を図ることができます。

格外品予想売り上げ試算

格外品予想売り上げ:(14年度 JA 売り上げ実績×5%)

(野菜 351,000,000円×0.05=17,000,000円)

(花卉 134,000,000円×0.05= 6,700,000円)

今回のこの地域再生計画を実施することによる島内に与える経済的効果は莫大なものがあり、名実共に「オンリーワンの産業づくり」を推進することができ、島の再生を図ることができるものと考えられます。

6. 講じようとする支援措置の番号及び名称

10401 公共施設の転用に伴う地方債繰上償還免除

10402 公共施設を転用する事業へのリニューアル債の措置

7. 構造改革特区の規制の特例措置により実施する取組その他の関連する事業

本町においても、少子化や過疎化の進行により、幼児等の適正な規模の集団教育を行うことが困難となっており、「807 幼稚園における幼稚園児及び保育児等の合同活動事業」又は「914 保育所における保育所児及び幼稚園児の合同活動事業」について、検討を加えより適した事業について庁内調整を進め、次回の認定申請に提出したいと考えています。

8. その他の地域再生計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

その他の各種施設の有効利用も関係者と協議中であり、協議が済み次第、地域再生計画に取り込み、総合的に展開していくとともに、本町は「環境の島」づくりを標榜しているところでもあることから、「環境と経

済の好循環のまちづくりに対する支援事業」の導入を含め、環境面の支援措置の導入についても検討していきたいと考えております。

別紙

1. 支援措置の番号及び名称

10401

公共施設の転用に伴う地方債繰上償還免除

2. 当該支援措置を受けようとする者

鹿児島県大島郡与論町

3. 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組の内容

鹿児島大学との連携によるオンリーワンのまちづくり

主体 : 鹿児島大学

場所 : 与論町内(与論町立診療所)

施設等の概要

名称 : 与論町国民健康保険直営診療所

敷地面積 : 5,617.0 m²

建物面積 : 699.3 m²

室数 : 38室

病室 : 7室(19床)

総事業費 : 115,053,000円

財源内訳 : 県費補助金 2,790,000円

(国民健康保険診療施設整備費補助金)

起債 62,900,000円

(償還期間 平成19年度まで, その他債)

借入先 旧大蔵省資金運用部(国民年金積立金)

その他 49,363,000円

行為 : タラソテラピー等の情報発信基地

- ・第四次町総合振興計画の基本理念「人と自然が輝くオンリーワンの島づくり」で目指す目標の一つである観光の振興の具現化を図る手法の一つとして本施設を活用する。本町は平成9年度に国土庁の支援により「与論町アイランドテラピー調査」を実施し、海洋療法の適地であることが確認されており、その具体的な展開方策が示されて以来、町として推進してきた「ヨロン・

「タラソヒーリングアイランド（海洋健康保養地）構想」が、本計画による施設の利用等による鹿児島大学等の研究機関による医学的論証が期待されることから、より具体性のあるものとして認知されることになると考えられる。これにより、技術文明病であるアトピー、アレルギー、自律神経失調症などのストレス性疾患に悩む全国の人々の来島による交流人口の増大が見込まれ低迷していた観光の振興を図ることができる。

また町民の疾病予防・健康づくりにも繋げていきたい。

各種研究成果をまちづくりの資源として蓄積し、利活用を図る。

- ・与論島の海洋、島嶼環境をフィールドに、健康と食、有機農法、エコロジー、郷土史、生活習俗などの学際分野について、鹿児島大学の研究成果等の教育的資源の蓄積及びその利活用、そして人的交流の拡大などをおし、まちおこしにつなげたい。

「情報の島」づくりプラン

主体：与論情報化グループ e-K

場所：与論町内（与論町立朝戸保育所）

施設等の概要

名称：与論町立朝戸保育所

建物面積：297.0 m²

保育室数：2 室

事務室等：3 室

総事業費：10,310,000円

財源内訳：国庫補助金 6,873,000円

（奄美群島振興事業補助金）

起債 3,410,000円

（償還完了）

一般財源：27,000円

*平成14年3月18日付け国都第34号「補助事業で取得した財産の処分の承認及び収入額の国庫納付について」により、手続き完了済。

（改修分） 今回の認定申請該当分

建物面積： 129.0 m²
 事務室等： 1 室
 医務室等： 1 室
 総事業費： 11,962,000円
 財源内訳：国庫補助金 6,579,000円
 （社会福祉施設等施設整備費及び社会福祉施設等設備整備補助金）
 県補助金 2,990,000円
 起 債： 1,900,000円
 （償還完了 H28年まで 厚生福祉施設整備事業債）
 借入先 旧大蔵省資金運用部（国民年金積立金）
 一般財源： 493,000円

- 行為： 「情報の島」づくりプランの拠点・研究施設
- ・ 第4次町総合振興計画の基本理念「人と自然が輝くオンリーワンの島づくり」の具現化を図る手法の一つとして、同施設を与論情報化グループ e-Kが「情報の島」づくりプラン等の拠点施設として活用することにより、本町の情報化を促進するとともに、日常生活、産業、教育の分野で利便性を高めることはもとより観光等の地場産業の振興にも繋げたい。
 - ・ 地域イントラネットシステムの構築、
 - ・ 情報教育の推進、
 - ・ ソフト産業等の誘致促進
 - ・ 農産物等のインターネット販売

別紙

1. 支援措置の番号及び名称

10402

公共施設を転用する事業へのリニューアル債の措置

2. 当該支援措置を受けようとする者

鹿児島県大島郡与論町

3. 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組の内容

鹿児島大学との連携によるオンリーワンのまちづくり

主体 : 鹿児島大学

場所 : 与論町内(与論町立診療所)施設等の概要

名称 : 与論町国民健康保険直営診療所

敷地面積 : 5,617.0 m²

建物面積 : 699.3 m²

室数 : 38室

病室 : 7室(19床)

総事業費 : 115,053,000円

財源内訳 : 県費補助金 2,790,000円

(国民健康保険診療施設整備費補助金)

起債 62,900,000円

(償還期間 平成19年度まで,その他債)

借入先 旧大蔵省資金運用部(国民年金積立金)

その他 49,363,000円

行為 : タラソテラピー等の情報発信基地

- ・第四次町総合振興計画の基本理念「人と自然が輝くオンリーワンの島づくり」で目指す目標の一つである観光の振興の具現化を図る手法の一つとして本施設を活用する。本町は平成9年度に国土庁の支援により「与論町アイランドテラピー調査」を実施し、海洋療法の適地であることが確認されており、その具体的な展開方策が示されて以来、町として推進してきた「ヨロン・

「タラソヒーリングアイランド（海洋健康保養地）構想」が、本計画による施設の利用等による鹿児島大学等の研究機関による医学的論証が期待されることから、より具体性のあるものとして認知されることになると考えられる。これにより、技術文明病であるアトピー、アレルギー、自律神経失調症などのストレス性疾患に悩む全国の人々の来島による交流人口の増大が見込まれ低迷していた観光の振興を図ることができる。

また町民の疾病予防・健康づくりにも繋げていきたい。

各種研究成果をまちづくりの資源として蓄積し、利活用を図る。

- ・与論島の海洋、島嶼環境をフィールドに、健康と食、有機農法、エコロジー、郷土史、生活習俗などの学際分野について、鹿児島大学の研究成果等の教育的資源の蓄積及びその利活用、そして人的交流の拡大などをおし、まちおこしにつなげたい。